

国は大軍拡やめ、暮らしに予算を!!



「これ以上海を汚すな! 市民会議」の県庁前宣伝に連帯する県議団=6月20日、県庁前



参議院地方公聴会開催にあたり、「大軍拡反対! 復興税を軍拡に使うな!」と抗議宣伝する復興共同センターと県議団=6月12日、福島市



「ALPS処理水海洋放出見直し集会実行委員会」の海洋放出に反対するデモ行進に県議団も参加=4月22日、福島市



代表質問

吉田英策県議
6月22日

岸田政権
の大軍拡

敵基地攻撃能力の保有 中止を国に求めよ

岸田政権が進める敵基地攻撃能力の保有は、先制攻撃也可能とする憲法違反そのものです。5年間で43兆円の軍事費(防衛費)を確保するために国立病院の積立金や復興予算を流用することは、福島の復興の足かせになります。復興の途上にある福島県から中止を求めるべきと知事の認識を質しました。

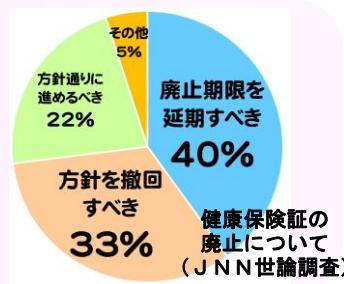
福島の教訓に原発回帰の原発 背に向ける 原発推進5法は廃止を

福島県は原子力に依存しない社会づくりを掲げ、原発事故からの復興を進めています。今国会で強行したGX脱炭素電源法は、老朽原発を60年以上も使い続けるとし、基本方針では、原発の新增設も打ち出しています。「福島の原発事故を忘れたのか」との声が上がるには当然です。GX法いわゆる「原発推進5法」の廃止を求めるよう質しました。

マイナ
保険証

現行の保険証残すべき!

マイナンバーカードと健康保険証のひも付けによるトラブルは後を絶ちません。福島県保険医協会の調査でも6割もの医療機関が「トラブルがあった」と答えています。間違った医療データに基づいた診療は命にかかる問題です。健康保険証との一体化は中止し、現行の保険証を残すべきと求めました。



いわき市では^{4月から}第3子以降無料 県の責任で全ての子どもの学校給食費無償化を



追加賠償 東電は受付体制強化せよ

いわき市民訴訟

判決を全市民適用へ



宮川えみ子県議



いわき市へ申し入れを行う県議団と市議団、熊谷党地区委員長 = 4 / 4

宮川、吉田両県議はいわき市議団とともに、いわき市教育委員会に対し、3人目以降の無償化は歓迎するものの、すべての子どもの無償化を実現してほしいと申し入れました。

無償化や一部補助に踏み出す市町村の努力に応え、県が今こそ無償化の決断をするよう今議会でも求めました。



(上) 福島市のものりんパスポート。75歳以上の高齢者のバス・飯坂電車が無料です

県が支援し高齢者等の足の確保を

福島市は、75歳以上のバス代等公共交通の無料化を13年前から行っています。県が全県で同様の支援を行っても県予算の0.1%弱で実施できます。宮川県議は特別委員会でも実施を強く求めました。

一般質問

若者が希望のもてる福島に学費半減・奨学金返還支援の拡充で



大橋沙織県議
6月27日

知事に、若者のUターン・定着促進のため奨学金返還支援を求めました。福島県は、人口流出ワースト3位、独自の対策・施策が必要です。県は5年前から奨学金返還支援制度を実施していますが、年間約1億円弱の予算に対して、利用者は半分にとどまっています。知事は「(現行制度は)産業人材確保のため」と述べましたが、県民・若者本位の制度へと見直すべきです。大学の学費半減等も求めました。

パートナーシップ制度について、県は多様な性を認める立場だと言ながら制度導入は市町村任せと非常に後ろ向きです。

環境 「省エネ家電」買い替え補助の再開を

県民から地元の電気店で省エネ家電を買い替えたときに4割増しのポイントが付く補助制度を継続してほしいとの要望が出され、再開を求めました。

また、事業者の省エネ設備導入に最大4分の3の補助が付く支援制度も、前回好評で抽選となつたため、もれた人も利用できるよう対応を求めました。

教育 県内教員不足数は240人! 昨年より約100人も増え より深刻に

昨年の県内教員不足数が144人で東北最大でしたが、今年は240人と更に100人近く増加しました。県や国の加配分は非正規の講師で充当しており、その講師が不足しているのです。県は、正規教員を増やすための国標準法見直しを待つのではなく、県独自の対策として正規教員を増やすべきです。

ご要望や困りごと、相談ごとはお気軽に寄せください。

TEL 024-521-7618

FAX 024-523-3256

◆ 2月県政報告中面の市町村出産祝い金は、県当局の資料に基づき作成したのですが、一部誤りがありましたこと、お詫びいたします。



神山悦子県議
(郡山市)



宮川えみ子県議
(いわき市)



宮本しづえ県議
(福島市)



吉田英策県議
(いわき市)



大橋沙織県議
(伊達市・郡)

東電の追加賠償について、コールセンターや相談窓口の混雑が続いていることに対し、体制の抜本的強化と丁寧な対応を求めました。

また、いわき市民訴訟の高裁判決は、東電の責任を認め、国の賠償指針第5次追補の賠償額を上回る支払い額が確定しました。今後、いわき市民全員に原告と同様の賠償金が支払われるよう國・東電に求めていきます。



吉田えいさく県議

(写真左)
いわき市民訴訟仙台高裁
=2022年7月

災害ケースマネジメントを含む県条例制定を河川改修残土の安全対策を

災害が多発する福島県でこそ、被災者1人ひとりに寄り添い支援する「災害ケースマネジメント」を含む基本条例制定を求めました。また、河川改修などで発生する建設残土について、周辺への流出防止や砂ぼこり対策など安全対策を求めました。

インボイス
中止

最賃
引上げ

ジェンダー
平等

県民の願い
他党が否決!



討論する宮本しづえ県議
7月5日

トラブルだらけのマイナ保険証中止、インボイス中止、全国一律最低賃金を1,500円に、物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げ、女性差別撤廃条約選択議定書採択等を求め討論しましたが、他党の反対で否決されました。一方、汚染水海洋放出問題、原発推進のGX法、学校給食費無償化等、国にモノ言う議案は、いずれも他党が継続審査扱いとしました。

自民党は世論に押され、高等教育補助、最賃引き上げを盛りこんだ若者経済支援を求める意見書を提出、全会一致で可決されました。同趣旨の共産党提案は反対または継続としました。

意見書・請願	提出	共産	県民	自民	公明	可否
健康保険証の廃止撤回を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
インボイス制度の実施延期を求める意見書	〃	○	×	×	×	〃
最低賃金引上げと早期発効求める意見書	県民	○	○	×	×	〃
生活保護基準引上げと物価対策給付金支給を求める意見書	共産	○	×	×	×	〃
女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める意見書	〃	○	×	×	×	〃
ALPS処理水「関係者の理解なしに処分しない」との約束履行を求める意見書	〃	○	△	△	△	継続
GX法いわゆる原発推進等5法の廃止を求める意見書	〃	○	△	△	△	〃
学校給食費無償化の実施を求める意見書	〃	○	△	△	△	〃
学費半減・奨学金返済の負担軽減を求める請願	〃	○	△	△	△	〃
パートナーシップ条例の制定を求める請願	〃	○	△	△	△	〃



神山悦子県議
(郡山市)



宮川えみ子県議
(いわき市)



宮本しづえ県議
(福島市)



吉田英策県議
(いわき市)



大橋沙織県議
(伊達市・郡)